

1 国際共同研究事業

【令和7年度予算概算決定額 18（17）百万円】

<対策のポイント>

持続可能な農業・食料システムに関する課題解決に向けた**国際的議論や政策決定へ、科学面から情報提供・政策提言を行うため、在外共同研究や国際会議の開催に対して支援**を行います。

<事業目標>

- 世界の食料安全保障の確立に向けた貢献
- 気候変動問題等地球的規模の課題への適切な対応

<事業の内容>

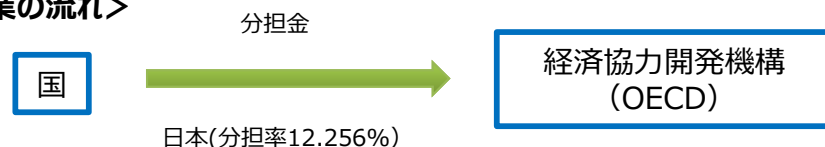
事業内容

持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、科学的知見の強化及びそれに立脚した情報提供・政策提言を行うことを目的として、事業参加国での**在外共同研究（フェローシップ）**や**国際会議（イベント）開催**への支援を行います。

これらを通じて、

1. 食料・農林水産分野の課題解決に向けた国際的議論や、OECD諸国における政策決定等に資するネットワークへの参画や貢献を可能とし、国際社会における我が国のプレゼンスが高まります。
2. 国外の得がたい先進的知見の取得や、我が国が得意とする研究分野での国際的なイニシアチブが発揮出来るとともに、新たな共同研究や研究ネットワークの創出を可能とします。

<事業の流れ>



※ 令和6年度の分担率。分担額は各参加国のGNP比に応じ一定の範囲で負担額が決められています。

<事業イメージ>

持続可能な農業・食料システムに係る3つのテーマに位置づけられる案件を公募し、採択された案件の実施を支援します。

- ① 自然資本の管理
- ② 結合した世界が複数のリスクに直面したときの強靱性の強化
- ③ 転換技術とイノベーション

在外共同研究（フェローシップ）

- 事業参加国における在外共同研究費用を支援
【在外派遣（最大6ヶ月間）に要する旅費・滞在費を支援】
 - ・原則として博士号取得後4年間の経験を有する者又は相当の専門知識をもつ者（年齢制限なし）
 - ・採択審査においては、科学的見地から見た質、OECDの役割や政策との関連性、分野横断的な視点を重視

国際会議（イベント）

- 事業参加国で開催される国際会議の開催経費を支援
【事業参加国からの講演者招へい費用と講演要旨集の発行費用を支援】
 - 政策立案者や担当者、企業、学会に対して科学的な提言のできる会議を対象

【お問い合わせ先】（1）輸出・国際局国際戦略グループ（03-6738-6155）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）